

# 03 住宅と世帯

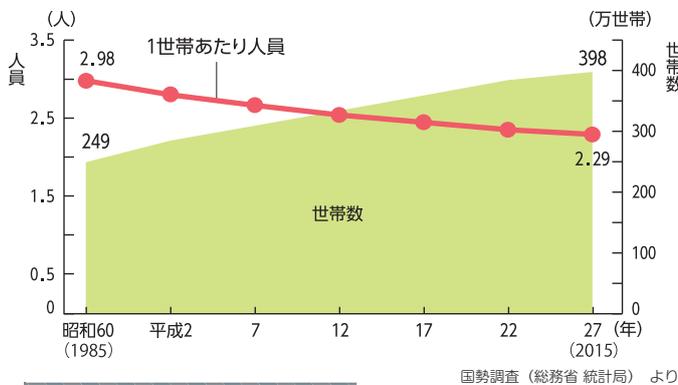
## 1 世帯の動向

2015（平成27）年10月現在の神奈川県は約913万人、世帯数約398万世帯、1世帯あたり人員は2.29人となっています。

1985（昭和60）年と2015（平成27）年を比べると、この30年間で世帯数はおよそ1.6倍に増えているのに対し、1世帯あたり人員は約0.7人減少しています。家族構成を比較してみると、2015（平

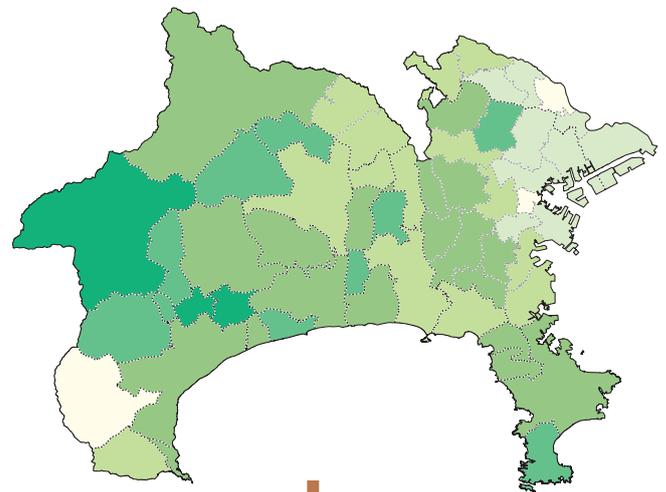
成27）年と25年前の1990（平成2）年では、「子どもがいる世帯」や三世代同居などの「核家族以外の親族世帯」の割合が減り、「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」の割合が増えていることがわかります。東京圏の1世帯あたり人員の推移をみても同じような傾向が見られ、1995（平成7）年以降は4都県全

### 1世帯あたり人員と世帯数の推移

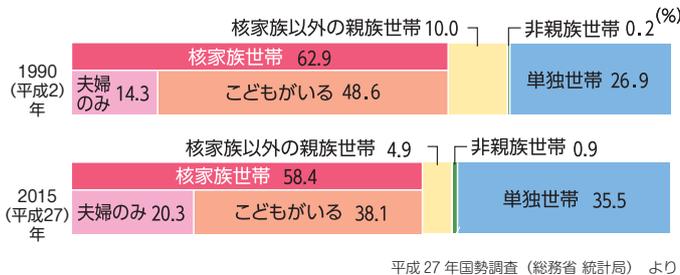


### 市区町村別1世帯あたり人員の変化

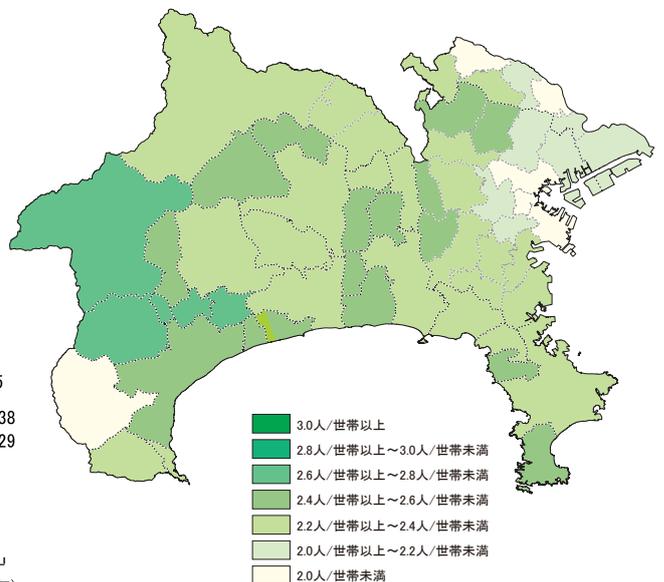
2010(平成22)年 全県:2.33人/世帯



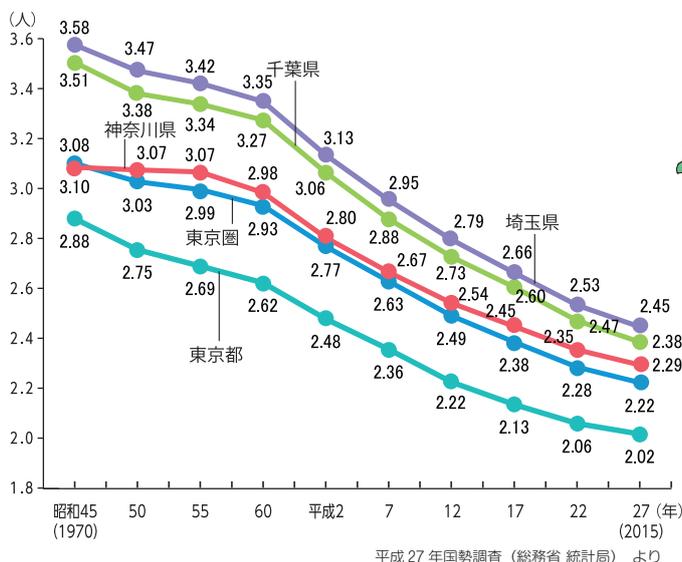
### 家族構成の変化



2015(平成27)年 全県:2.26人/世帯



### 東京圏の1世帯あたり人員の推移



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月（神奈川県 都市計画課）より

## 2 住宅の建て方・所有状況

住宅の建て方別構成をみると、共同住宅が半数を上回っており、一戸建がこれに次いでいます。

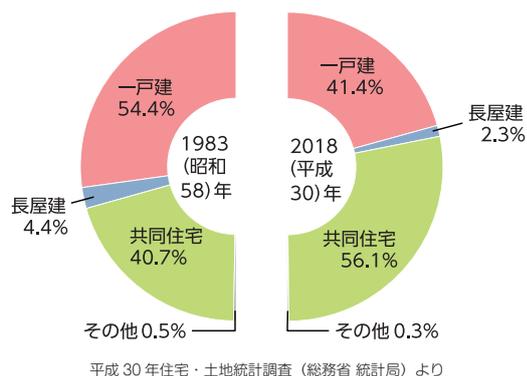
住宅の所有形態をみると、持ち家が半数を上回っています。1983（昭和 58）年に比べ 2018（平成 30）年では持ち家の割合は、増加し、借家の割合は減少しています。

持ち家と民間借家の県内の分布をみると、持ち家の多い地域は県西部と相模湾沿岸、三浦半島などで、

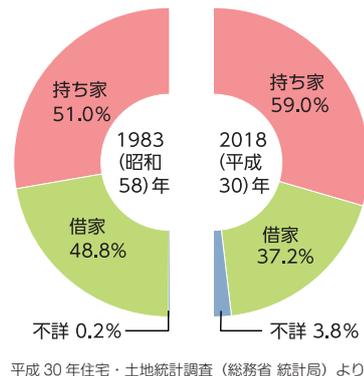
民間借家は県北東部、横浜や川崎などの大都市を中心に多いことがわかります。

県内の持ち家約 236 万戸のうち、建築基準法改正により新耐震基準が導入された 1981（昭和 56）年より前に建築された住宅は約 50 万戸（21.0%）です。このうち、耐震改修工事を行ったり、耐震診断を実施し耐震性の確保が確認された住宅は約 44 千戸（8.9%）です。

### 住宅建て方別変化

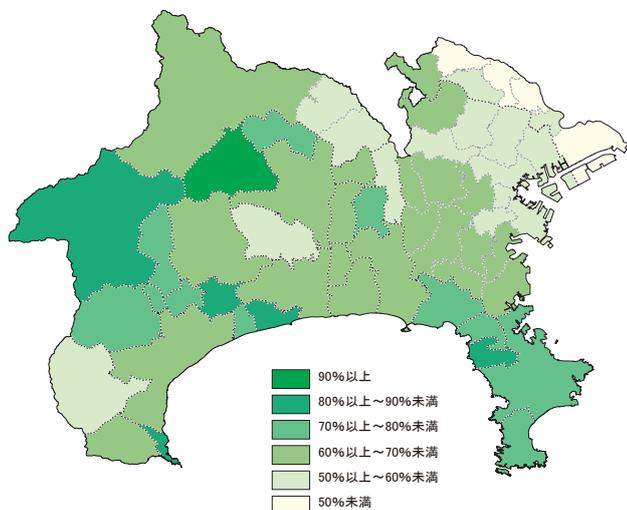


### 住宅所有形態別変化

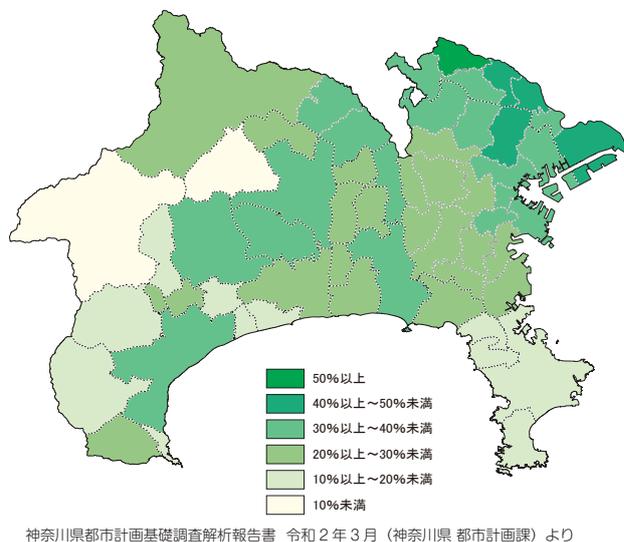


### 持ち家の多い地区、借家の多い地区

持ち家率 2015(平成27)年 全県:60.5%



民間借家率 2015(平成27)年 全県:31.4%



### 建築年度別住宅数

